

宮崎県議会 令和4年2月定例会

代表質問・一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 2月24日(木)

代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	徳重忠夫	10:00～12:00	休憩
2	自由民主党	野崎幸士	13:00～15:00	

■ 2月28日(月)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
5	自由民主党	武田浩一	10:00～11:00	
6	公明党	坂本康郎	11:00～12:00	休憩
7	自由民主党	山下寿	13:00～14:00	
8	自由民主党	窪藺辰也	14:00～15:00	

■ 2月25日(金)

代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
3	県民連合宮崎	満行潤一	10:00～11:30	休憩
4	公明党	重松幸次郎	13:00～14:10	

■ 3月1日(火)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
9	無所属の会 チームひむか	図師博規	10:00～11:00	
10	自由民主党	二見康之	11:00～12:00	休憩
11	自由民主党	日高利夫	13:00～14:00	
12	自由民主党	川添博	14:00～15:00	

■ 3月2日(水)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
13	自由民主党	外山 衛	10:00～11:00	
14	県民連合宮崎	太田清海	11:00～12:00	休憩
15	日本共産党	来住一人	13:00～14:00	
16	自由民主党	蓬原正三	14:00～15:00	

その他 ②

宮崎県議会 令和3年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
教育政策課	3	7	3	6	0	3	3	4	9	20
財務福利課	2	0	0	3	2	1	0	2	4	6
高校教育課	28	10	13	16	18	13	9	16	68	55
義務教育課	26	9	14	13	13	8	6	8	59	38
特別支援教育課	6	2	5	1	1	1	13	3	25	7
教職員課	10	5	4	8	9	2	8	15	31	30
生涯学習課	2	3	0	0	0	1	1	0	3	4
スポーツ振興課	14	6	7	12	5	7	11	7	37	32
文化財課	1	0	1	1	3	2	1	0	6	3
人権同和教育課	6	7	3	13	9	13	5	12	23	45
計	80 (実答弁数)	42 (実答弁数)	42 (実答弁数)	69 (実答弁数)	55 (実答弁数)	43 (実答弁数)	57 (実答弁数)	59 (実答弁数)	234 (実答弁数)	213 (実答弁数)

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

■ 令和4年2月定例会 質問の概要 ■					
NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
1	女性管理職の登用	徳重 忠夫	自由民主党	学校における女性管理職の登用状況と推進の取組について伺いたい。	教職員課
2	教科担任制／全員担任制	徳重 忠夫	自由民主党	小学校高学年における教科担任制に関する取組について伺いたい。	義務教育課
3	栄養教諭	徳重 忠夫	自由民主党	県内小中学校における栄養教諭の配置状況について伺いたい。	教職員課
4	栄養教諭	徳重 忠夫	自由民主党	栄養教諭は食育に関してどのような授業を行っているのか伺いたい。	スポーツ振興課
5	ICT活用	徳重 忠夫	自由民主党	教員のICT活用指導力の向上に向けた取組について伺いたい。	教育政策課
6	新型コロナウイルス感染症対策	野崎 幸士	自由民主党	県立高校入試における新型コロナウイルス感染症への対応について伺いたい。	高校教育課
7	入試／大学入学共通テスト	野崎 幸士	自由民主党	県立高校の推薦入試において、自己推薦方式を導入した目的と結果についての所見を伺いたい。	高校教育課
8	新型コロナウイルス感染症対策	野崎 幸士	自由民主党	コロナ禍における県立高校生の大学受験への影響について伺いたい。	高校教育課
9	キャリア教育／職業教育／進路指導	野崎 幸士	自由民主党	本県におけるキャリア教育のこれまでの取組について伺いたい。	高校教育課
10	キャリア教育／職業教育／進路指導	野崎 幸士	自由民主党	本県のキャリア教育について、今後、どのように進めていくのか伺いたい。	義務教育課
11	県内就職	満行 潤一	県民連合宮崎	県立高等学校及び中等教育学校卒業者の、過去3か年の就職内定状況と県内就職率の推移について伺いたい。	高校教育課
12	教員採用	満行 潤一	県民連合宮崎	公立小中学校における教員の欠員状況と年度当初から欠員が生じる理由について伺いたい。	教職員課
13	教員採用	満行 潤一	県民連合宮崎	教員採用追加選考試験の目的、試験内容及び追加選考試験を始めた時期について伺いたい。	教職員課
14	制服	満行 潤一	県民連合宮崎	県立高等学校や公立中学校における制服選択制の状況について伺いたい。	人権同和教育課
15	生理の貧困	満行 潤一	県民連合宮崎	県立学校や市町村立小中学校における生理用品の配備の状況について伺いたい。	スポーツ振興課
16	部活動	重松幸次郎	公明党	部活動指導員について、これまでの配置状況と効果を伺いたい。	スポーツ振興課
17	教育相談	重松幸次郎	公明党	今年度取り組んでいるSNSを活用した教育相談の実績について伺いたい。	人権同和教育課
18	教育相談	重松幸次郎	公明党	今年度の実績を踏まえ、今後どのように取り組んでいこうと考えているのか伺いたい。	人権同和教育課
19	成年年齢引き下げ	武田 浩一	自由民主党	18歳成年年齢引き下げに伴う高校教育における課題について伺いたい。	高校教育課
20	成年年齢引き下げ	武田 浩一	自由民主党	今後、この課題に対してどのように対応していくのか、現在の取組も含めて伺いたい。	高校教育課
21	いじめ／自殺	武田 浩一	自由民主党	本県の公立小中高等学校におけるいじめ・不登校の現状について伺いたい。	人権同和教育課
22	いじめ／自殺	武田 浩一	自由民主党	このような現状の中、どのような対応がなされているのか伺いたい。	人権同和教育課
23	いのちを大切にす教育	武田 浩一	自由民主党	一人一人の子どもに寄り添った「いのちを大切にす教育」の重要性について教育長の所感を伺いたい。	人権同和教育課
24	子どもの貧困	坂本 康郎	公明党	「子どもの貧困」について、学校では、どのように掌握し対応しているのか、現状を伺いたい。	人権同和教育課
25	金融教育	坂本 康郎	公明党	県立高等学校における金融教育の内容について伺いたい。	高校教育課
26	修学旅行	坂本 康郎	公明党	今年度の修学旅行への新型コロナウイルス感染症による影響を伺いたい。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育
27	修学旅行	坂本 康郎	公明党	県立高等学校及び中等教育学校において、第6波の影響で修学旅行が中止及び延期となり発生したキャンセル料に、どのように対応するのか伺いたい。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育
28	中途退学	坂本 康郎	公明党	近年の県立高等学校における中途退学者数の現状を伺いたい。	人権同和教育課
29	中途退学	坂本 康郎	公明党	特別指導について、県で一定のガイドラインの策定を求めていたが、その後の進捗状況を伺いたい。	人権同和教育課
30	主権者教育	山下 寿	自由民主党	県立高校における選挙に関する教育の現状について伺いたい。	高校教育課
31	新型コロナウイルス感染症対策	図師 博規	無所属の会 チームひむか	ワクチン接種の有無により、教育活動の制限等が起らないよう、学校にどう指導していくのか伺いたい。	教育政策課 義務教育課
32	不登校	図師 博規	無所属の会 チームひむか	フリースクールの支援に向けた動きについて伺いたい。	人権同和教育課
33	夜間中学	図師 博規	無所属の会 チームひむか	夜間中学の設置に向けた本県の取組状況について伺いたい。	義務教育課

N0	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
34	不登校	図師 博規	無所属の会 チームひむか	不登校の子どもを抱える保護者の悩みに対して、どのような支援がなされているか伺いたい。	人権同和教育課
35	教員採用	図師 博規	無所属の会 チームひむか	教員採用試験の受験者数の推移と教員確保に向けた取組について伺いたい。	教職員課
36	教員採用	図師 博規	無所属の会 チームひむか	今後も大量退職が続くと思われるが、どのように対応していくか伺いたい。	教職員課
37	教員採用	図師 博規	無所属の会 チームひむか	本県の特別免許状授与の現状と、公立学校における特別免許状を活用した教員採用状況について伺いたい。	教職員課
38	教員採用	図師 博規	無所属の会 チームひむか	他県において定年前に離職した教員が復職する制度があるが、本県において導入できないか伺いたい。	教職員課
39	競技力向上	二見 康之	自由民主党	競技力向上について、現在の取組状況を伺いたい。	スポーツ振興課
40	部活動	二見 康之	自由民主党	部活動指導員を配置したことによる効果と、今後の配置についての考えを伺いたい。	スポーツ振興課
41	部活動	二見 康之	自由民主党	国が示している休日の部活動の地域移行について、県として、どのように取り組んでいるのか伺いたい。	スポーツ振興課
42	部活動	二見 康之	自由民主党	高体連や中体連が主催する大会に合同チームが参加するための規定について伺いたい。	スポーツ振興課
43	働き方改革	二見 康之	自由民主党	働き方改革が進められている中、校務のデジタル化は教員の事務作業の効率化にどのように寄与しているか伺いたい。	教職員課
44	スーパーティーチャー	二見 康之	自由民主党	スーパーティーチャー制度が教員の指導力向上等にどのような効果をもたらしているか伺いたい。	教職員課
45	スーパーティーチャー	二見 康之	自由民主党	スーパーティーチャーを今後どのように活用していくのか伺いたい。	教職員課
46	人事異動	二見 康之	自由民主党	県教育委員会として、管理職の人事異動をどのように行っているのか伺いたい。	教職員課
47	メンタルヘルス	日高 利夫	自由民主党	公立学校教職員のうち、精神疾患による休職者数について、5年前との比較や年齢別の状況を伺いたい。	教職員課
48	メンタルヘルス	日高 利夫	自由民主党	教育委員会におけるメンタルヘルス相談体制等の現状と実績について伺いたい。	財務福利課
49	メンタルヘルス	日高 利夫	自由民主党	公立学校において、令和2年度に精神疾患による休職から復帰した教職員数と、職場復帰までの支援対策について伺いたい。	教職員課 財務福利課
50	教員採用	日高 利夫	自由民主党	自己都合退職や休職に伴う教諭等の欠員に対する補充は十分に実施されているのか伺いたい。	教職員課
51	県内就職	川添 博	自由民主党	県立高校生の県内就職率向上のための取組について伺いたい。	高校教育課
52	いじめ/自殺	川添 博	自由民主党	新型コロナウイルス感染症に罹患した児童生徒に対する偏見や差別を生まないための教育や心のケアに係る取組について伺いたい。	人権同和教育課
53	修学旅行	川添 博	自由民主党	修学旅行を可能な限り実施できるようにすることが必要と考えるが、小・中・県立学校の昨年度と本年度の実施の状況について伺いたい。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育
54	新型コロナウイルス感染症対策	外山 衛	自由民主党	第6波において児童生徒の感染が多発する中で、学校現場ではどのように対応しているのか伺いたい。	教育政策課
55	新型コロナウイルス感染症対策	外山 衛	自由民主党	コロナ禍における高校生活を経験してきた卒業生に対して、教育長の思いを伺いたい。	高校教育課
56	新型コロナウイルス感染症対策	来住 一人	日本共産党	臨時休校及び学年・学級閉鎖を行っている公立学校数と割合を伺いたい。	教育政策課
57	STEAM教育	蓬原 正三	自由民主党	STEAM教育について、本県の県立高校での取組状況と、それにより期待される本県の人材育成への効果を伺いたい。	高校教育課
58	新型コロナウイルス感染症対策	蓬原 正三	自由民主党	山極寿一氏の新聞オピニオン欄掲載記事について教育長の見解を伺いたい。	高校教育課
59	新型コロナウイルス感染症対策	蓬原 正三	自由民主党	コロナ禍の学校において、児童生徒がマスクなしの顔を見ることが出来る機会をつくる必要があると考えるが、教育長の見解を伺いたい。	義務教育課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 数	答 弁	担当課
1	女性管理職の登用	学校における女性管理職の登用状況と推進の取組について伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	R4	2	<p>本県の公立学校におきまます女性管理職の割合は、昨年度が8.9%、本年度は10.9%と増加しておりますが、全国的にみまますと、低い状況であります。</p> <p>このため、女性教諭等に管理職の候補となる、主任クラスへの積極的な登用を促す等の取組を進めております。また、新たな男女共同参画プランの中で、教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合につきまして、本年度は28.4%でありました。今後は、令和8年度までに40%を目指すこととしております。</p> <p>さらに、昨年度から、教頭などの任用にあたり、本人の赴任地希望を考慮する「エリア昇任制度」を導入し、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した取組をはじめいたしましたところであり、女性が管理職として働きやすい環境づくりを積極的に推進してまいります。</p>	教職員課
2	教科担任制/全員担任制	小学校高学年における教科担任制に関する取組について伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	R4	2	<p>県教育委員会では、教科担任制の導入を推進するため昨年度よりモデル校を指定し、研究に取り組みを進めております。加えまして、小学校教諭の採用試験に英語や体育の区分を設け、採用を進めております。</p> <p>また、先月末には、県内すべての公立小学校の管理職と教務主任等を対象としたオンラインによるフォーラムを開催し、教科担任制の成果や課題解決に向けた工夫について意見交換を行ったところであります。その際、モデル校からは、専門性を生かした授業の質の向上、複数の教員による多面的な児童理解、教員の負担軽減など多くの成果が報告されたところであります。</p> <p>今後、県教育委員会といたしましては、研究の成果等を踏まえ、適正な人員配置を進めるとともに効果的な取組についての情報を提供するなど、小学校高学年における教科担任制の導入を推進してまいります。</p>	義務教育課
3	栄養教諭	県内小中学校における栄養教諭の配置状況について伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	R4	2	<p>本県における小中学校の栄養教諭につきましては、平成18年度以降、計画的に、順次配置を進めておいて、本年度は、全県下に89名を配置しているところであります。</p> <p>実際の配置校の選定におきましては、児童生徒の実態などを踏まえた市町村の要望も考慮し、適正な配置となるよう、努めているところであります。</p> <p>なお、栄養教諭の配置数は、国の法令に基づき、共同調理場の数や単独で給食を実施する学校の数及び児童生徒の数により定められておいて、国の基準に準じたものとなっております。</p>	教職員課
4	栄養教諭	栄養教諭は食育に関する取組はどのような取組を行っているのか伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	R4	2	<p>栄養教諭の食に関する指導は、学級担任や教科担任と連携を図りながら、チーム・ティーチングで行っております。</p> <p>内容的には、発達の段階に応じて、小学校低学年では、食への大切さ、中学年では、体をよりよく発育・発達させるための食事、高学年では、主食、主菜、副菜などの組合せ方、中学校では、1日に必要な食品の種類と量などを取り扱っております。</p> <p>栄養教諭はこれらの授業におきまして、学校給食や日常の食生活に関連したデータをを用いて、必要な栄養の摂取や、運動量に合わせた食生活などについて、専門的立場から具体的な指導を行っております。</p>	スポーツ振興課
5	ICT活用	教員のICT活用指導力の向上に向けた取組について伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	R4	2	<p>1人1台端末の環境整備に伴いまして、教員には、ICTを活用して効果的に指導するなどこれまで以上の授業力の向上とそれに伴う個々の教員に対する支援体制の充実が必要であると考慮しております。</p> <p>そのため、県教育委員会では、今年度、策定した「教育の情報化」推進プランに基づき、全ての県立学校にICT教育推進リーダーを配置し、教育委員会内の指導主事とともに毎月1回を目標に、研修会を行うなど、中核となる教員の育成を行ってまいりました。また、ICT活用に関するモデル校を指定してデジタル教材の開発や授業公開を行うなど、教員の指導力向上に向け取組を強化してきたところであります。</p> <p>今後引き続き、校内推進体制の強化を図りつつ、関係機関と連携した人材育成の取組や、教育研修センター等で行われる研修の充実等により、教員の指導力向上に取り組んでまいります。</p>	教育政策課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
6	新型コロナウイルス感染症対策	県立高校入試における新型コロナウイルス感染症への対応について伺いたい。	野崎 幸士	自由民主党	R4	2	先日行われました推薦入学選抜におきましては、検査当日、新型コロナウイルス感染症により欠席せざるを得なかった受検生に対しましては、書類による選考を行ったところであります。また、今後行われます一般入学者選抜におきましては、罹患者等につきましては、2週間を経過した後に追検査を実施いたします。 なお、生徒が濃厚接触者となった場合には、検査当日のチェックリスト等による体調確認の後に別室受検を可能とするよう十分な配慮を行っております。今後とも受検機会の確保を第一に、適切に対応してまいります。	高校教育課
7	入試／大学入学共通テスト	県立高校の推薦入試において、自己推薦方式を導入した目的と結果についての所見を伺いたい。	野崎 幸士	自由民主党	R4	2	自己実現や将来の夢に向かって努力する受検生が、自ら学校を選べるようにすること、また、これまで身に付けてきた能力や技術など、個性を十分に生かした受検の機会となること、さらには、各高校の特色や魅力づくりが、一層推進できることなどを目的としまして、今年度、新たに自己推薦方式を導入いたしました。 その結果としましては、全日制と定時制を合計した受検者数が昨年度の2.15倍にあたる4,881名となりました。 県教育委員会といたしましては、今後、オープンスクールの充実や、高校紹介動画の配信を支援し、中学生に選ばれる学校づくりを一層推進するとともに、本制度の定着を進めてまいります。	高校教育課
8	新型コロナウイルス感染症対策	コロナ禍における県立高校生の大学受験への影響について伺いたい。	野崎 幸士	自由民主党	R4	2	コロナ禍におきましては、オープンキャンパスの中止など、大学受験に向けまして、少なからず影響が見受けられたところがあります。しかしながら、こうした状況の中でも、特に該当学年におきましては、受験生の進路実現に向け、学校を挙げて様々な手段を尽くしながら学習機会の確保に取り組んでおります。 また、やむを得ず、生徒が自宅待機となった場合でも、オンラインを活用した学習や個別の指導を行い、一人一人の生徒に寄り添いながら、学びを止めない最大限の工夫を行っております。 大学受験がいよいよ大詰めですが、コロナ禍受験過去2年の知見を生かし、大学受験への影響が最小限となるよう最後まで対応に努めているところであります。	高校教育課
9	キャリア教育／職業教育／進路指導	本県におけるキャリア教育のこれまでの取組について伺いたい。	野崎 幸士	自由民主党	R4	2	県教育委員会では、平成25年1月に「宮崎県キャリア教育ガイドライン」を策定し、小学校から高校までの12年間を見通したキャリア教育の推進を行ってまいりました。 また、小中高の学びをつなぐため、平成28年5月に宮崎県キャリア教育支援センターを設置し、あわせてコーディネーターを配置しております。現在、6市町におきましても、県と同じ仕組みを持つセンターが設置され、キャリア教育の充実が図られております。 各学校では、教育活動全体を通して、自らの生き方を考え、主体的に社会に関わろうとする力を育む教育に取り組んでおりませんが、特に「総合的な学習の時間」や「総合的な探究の時間」などの学習では、地元自治体や産業界と連携した教育活動も行われております。	高校教育課
10	キャリア教育／職業教育／進路指導	本県のキャリア教育について、今後、どのように進めていくのか伺いたい。	野崎 幸士	自由民主党	R4	2	現在、県教育委員会では、これまでの取組をより発展させるため、「宮崎県キャリア教育ガイドライン」の改定を進めているところであります。 その中では、ふるさとを想い、多様な人々と関わり合いながら主体的に社会参画をし、自己実現に向けて学び続ける人づくりを、みやざきのキャリア教育で目指すものとして、新たに位置付けることとしております。 今後は、そのガイドラインを周知するとともに、これまで以上に、今、議員御指摘のあったさまざまな体験を大切にし、地域を学びのフィールドとして、小・中・高等学校での学びをしっかりとつなぎながら、キャリア教育の一層の充実を努めてまいります。	義務教育課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
11	県内就職	県立高等学校及び中等教育学校卒業者の、過去3か年の就職内定状況と県内就職率の推移について伺いたい。	満行 潤一	県民 連合 宮崎	R4	2	過去3か年の就職内定状況を年度ごとの確定値のみならず、平成30年度が99.5%、令和元年度は99.7%、令和2年度は99.3%でありましてコロナ禍前と変わらせず、希望者のほとんどが内定をしている状況であります。また、県内就職率は、関係機関との継続した取組により、平成30年度が57.9%、令和元年度が59.2%、令和2年度が61.6%となっております。年々上昇しております。県教育委員会と連携した企業見学会の実施等県内企業と学校をつなぐ取組を推進してまいります。	高校教育課
12	教員採用	公立小中学校における教員の欠員状況と年度当初から欠員が生じる理由について伺いたい。	満行 潤一	県民 連合 宮崎	R4	2	近年、小中学校におきましては、採用者数を大幅に増やしておりますが教員定数に占める欠員割合は、今年度も昨年度と同じく11.8%でありました。国から配当される教員定数には、学級数に応じて配当される定数と、年度ごとに様々な教育課題への対応として加配される定数がございます。後者については、年度末に数が確定することから臨時的任用講師で対応してきております。加えまして、児童生徒数が減少する中、当初の想定よりも学級数が増加していることなどが欠員割合が高い理由であると考えております。県教育委員会といたしましては、長期的な学級数等の推移を見通しながら、欠員割合が低下するよう、計画的な教員採用に努めてまいります。	教職員課
13	教員採用	教員採用追加選考試験の目的、試験内容及び追加選考試験を始めた時期について伺いたい。	満行 潤一	県民 連合 宮崎	R4	2	欠員割合の減少を図るため、令和2年度から、1月に本県と東京で追加選考試験を実施しております。具体的には、一般選考試験の合格者数が採用予定者数を満たさなかった受験区分につきまして現職の教員や元教員を対象に募集しております。併せて、障がい者の雇用促進のため、障がいのある方も対象に募集しております。試験内容は、模擬授業及び個人面接であります。導入した令和2年度の応募者は6名でしたが、今年度は21名と大幅に増加いたしました。県教育委員会といたしましては、追加選考試験が、優秀な人材の確保とともに、本県へのU・I・Jターンを促すことにもつながると考えておりますので、今後ますますなる周知に努めてまいります。	教職員課
14	制服	県立高等学校や公立中学校における制服選択制の状況について伺いたい。	満行 潤一	県民 連合 宮崎	R4	2	県教育委員会が本年1月に実施いたしました調査によりますとスラックス、スカートの選択制を取り入れている学校の割合は県立高等学校では、制服を導入している34校中18校率にしますと52.9%公立中学校では、125校中39校率にしますと31.2%となっております。現在、制服選択制の導入の検討が行われている学校もあつることから今後、選択制を取り入れる学校は増加する傾向にあると考えております。	人権同和教育課
15	生理の貧困	県立学校や市町村立小中学校における生理用品の配備の状況について伺いたい。	満行 潤一	県民 連合 宮崎	R4	2	県教育委員会では、8月下旬から7校で試行的に生理用品の配備を行い、実施効果や課題等を整理した上で、生徒が安心かつ健康的な学校生活を送るための環境づくりの一環として、取り組むこととしたところであります。現在、特別支援学校を含めたほとんどの県立学校におきまして、女子トイレの個室を中心に、生徒が自由に使用できる生理用品を配備しております。また、市町村立の小中学校につきましては、それぞれの実態に依りて取り組まれていく教育委員会や学校があるところとあり、県教育委員会といたしましては、今後とも、適宜、県立学校での配備に関する情報を市町村にも提供してまいります。	スポーツ振興課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
16	部活動	部活動指導員について、これまでの配置状況と効果を伺いたい。	重松幸次郎	公明党	R4	2	部活動指導員につきましては、教員の負担軽減を目的に、公立中学校には、令和元年度より、県立高校には、本年度より、配置しているところであり、配置状況といたしましては、地域の指導者や退職教員などを公立中学校に、令和元年度が34名、2年度が51名、本年度が60名、また、県立高校に、本年度6名配置しております。	スポーツ振興課
17	教育相談	今年度取り組んでいるSNSを活用した教育相談の実績について伺いたい。	重松幸次郎	公明党	R4	2	SNSを活用した教育相談につきましては、昨年8月から実施しておりまして、今年1月末現在で、1,106件の相談が寄せられているところであります。校種別では中学生の利用が最も多く、全体の約4割を占め、次いで高校生、小学生の順となっております。相談内容といたしましては、自身の容姿についての悩みや身体の不調など、心身の健康に関する相談が最も多く、友人関係や学業・進路に関する相談がそれに次ぐなど、その内容は多岐にわたっているところであります。	人権同和教育課
18	教育相談	今年度の実績を踏まえ、今後どのように取り組んでいこうと考えているのか伺いたい。	重松幸次郎	公明党	R4	2	今後の取組についてでありまして、今年度実施しております、SNSを活用した教育相談につきましまして、その実施期間や時間帯及び、相談体制の規模などを整理、分析した上で、現在行っております電話・来訪相談やインターネット上の投稿サイトを活用した相談とのより好ましい組み合わせを含めた検討を行ってまいります。これらの検討結果をもとに、児童生徒にとってより効果的で相談しやすい相談窓口の設置を進めてまいります。	人権同和教育課
19	成年年齢引き下げ	18歳成年年齢引き下げに伴う高校教育における課題について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R4	2	改正民法の施行により、在学中に18歳の誕生日を迎えた生徒が順次成年に達することとなります。今回の改正は、若年者の自己決定権を尊重するものであり、若者の積極的な社会参加を促し、それによって、社会を活力あるものにすることに意義があります。このことから、高校教育におきましては、生徒に社会との関わりを自覚させ、自立した個人としての自己の確立を促し、他者とともに次の社会を担うことのできる資質や能力を身に付けさせることが課題であると考えております。特に、金銭的なトラブルを含め、自分の意思で契約を行うための権利と責任について、生徒が理解を深めていくことも重要であると考えております。	高校教育課
20	成年年齢引き下げ	今後、この課題に対してどのように対応していくのか、現在の取組も含めて伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R4	2	県立高校では、契約における権利と責任について、生徒や保護者の理解も重要なことから、入学後の早い時期から丁寧な説明を行っております。さらに、「総合的な探究の時間」や「課題研究」を中心に地域の課題などを自分ごととして捉え、考え、議論する中で、自ら判断し、行動していくような学びを推進してきたところであり、また、成年を迎えることによる生じる金銭などをめぐる契約の権利と責任については、家庭科や公民科で学習するとともに、弁護士会や金融機関とも連携した取組を行っております。	高校教育課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
21	いじめ/自殺	本県の公立小中高등학교におけるいじめ・不登校の現状について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R4	2	令和2年度の調査における、本県の公立小中高등학교のいじめの認知件数につきましては、本県の「積極的な認知」の方針もありまして10,740件となっており、1,000人あたりの件数は全国と比べて高い割合にあります。次に、不登校につきましては、1,785名であり、同じく1,000人あたりの人数は全国と比べて低い割合にはあるものの、小中学校における増加が顕著であります。コロナ禍での生活が長期化し、あらゆる行動が自粛を強いられる中、子どもたちを取り巻く生活環境は大きく変化し、生活のリズムの乱れも見受けられるなど、これらの課題にも影響を及ぼしている面もあるのではないかと考えております。	人権同和教育課
22	いじめ/自殺	このような現状の中、どのような対応がなされているのか伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R4	2	いじめや不登校をはじめ、様々な課題が見られる中、これらの課題にきめ細かに対応するため、県教育委員会といたしましては、これまでも、専門家の活用などを通して教育相談体制の整備や未然防止に向けた取組の充実に努めてまいりました。今回、それぞれの取組を一元化し、総合的な生徒指導体制の充実を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家の増員やネットトラブルの未然防止に向けた11専門家の学校への派遣回数増加などを柱とした「みやさきの子どもを守る総合支援事業」を、本議会にお願いしているところであります。今後とも、子どもたちの命を守ることを第一に、事業を推進してまいります。	人権同和教育課
23	いのちを大切にする教育	一人一人の子どもに寄り添った「いのちを大切にする教育」の重要性について教育長の所感を伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R4	2	全国各地で、児童生徒の尊い命に関わる様々な事件や事故が起きるたびに、私も、胸がしめつけられるような思いをいたしております。このような子どもを取り巻く環境が、年々、厳しさを増す中、「いのちを大切に」につきましては、県教育委員会の重点取組に掲げて取り組んでおります。その一環として、7月1日から7日を「宮崎県いのちの教育週間」に設定し、学校、家庭、地域及び関係機関が一体となって、「いのちの大切さ」について、重点的に学ぶ取組を行っております。また、児童生徒が不安や悩みを抱えた時に、助けを求めることが大変重要でありますので、SOSの出し方に関する教職員向け資料を新たに作成し、授業等での積極的な活用を進めているところであります。今後とも、引き続き、「いのちを大切に」のさらなる充実に取り組んでまいります。	人権同和教育課
24	子どもの貧困	「子どもの貧困」について、学校では、どのように把握し対応しているのか、現状を伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R4	2	「子どもの貧困」の状況は様々でありますことから、各学校では、児童生徒の小さなサインを見逃さないよう、日頃から、きめ細かな観察を行っております。さらに、気になる子どもにも対しましては、面談や早期の家庭訪問を行うなど、子どもを取り巻く環境の把握に努めております。その後の対応や課題解決にあたりましては、子どもに寄り添いながら、スクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関と連携した取組を行っているところであります。今後とも、学校教育におきましては、全ての子どもたちが、家庭環境に左右されることなく学びが継続するよう、きめ細かな対応に取り組んでまいります。	人権同和教育課
25	金融教育	県立高等学校における金融教育の内容について伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R4	2	県立高等学校におきましては、全ての生徒が、家庭科の消費生活の分野において生活におきまして生活における経済の計画や、消費行動の在り方について学習しております。具体的には、収支のバランスの重要性とともに事故や病気、失業などに対応するリスク管理等についても学び、生涯を見通した生活設計を考えることをとおして、将来、経済的に自立した生活を送ることができる生徒の育成に取り組んでおります。このほか、専門的な内容を学習するために消費生活センターの出前講座や生命保険会社等によるライフプランニングに関する講座等、関係機関と連携した取組も実施しているところであります。	高校教育課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
26	修学旅行	今年度の修学旅行への新型コロナウイルス感染症による影響を伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R4	2	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、やむなく今年度中の修学旅行の実施を中止した学校が県立学校では14校、中学校では24校となっております。なお、中止した多くの学校では、次年度での実施を計画しております。一方、小学校につきましては、現時点で中止した学校はございません。 また、実施した学校におきましても、感染状況を踏まえ、感染症対策を確実に実施するとともに、日程の短縮やより安全な行き先にするなど、十分配慮をしながら実施をしているところであります。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育
27	修学旅行	県立高等学校及び中等教育学校において、第6波の影響で修学旅行が中止及び延期となり発生したキャンセル料に、どのように対応するのか伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R4	2	県立高等学校及び中等教育学校におきましては、第6波の影響で中止及び延期となり、キャンセル料等が発生した学校が15校ございます。 県教育委員会としては、オミクロン株の急激な拡大による判断であることから、保護者の負担を軽減するため、「修学旅行のキャンセル料等支援事業」に係る補正予算を本議会にお願いしたところであります。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育
28	中途退学	近年の県立高等学校における中途退学者数の現状を伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R4	2	本県の県立高等学校における中途退学者数は、平成30年度332人、令和元年度203人、令和2年度204人となっております。 令和2年度の中途退学者数につきましては全国の状況と比較しますと、生徒1,000人当たりの数値になりますが、全国は10.6人、本県は9.4人となっております。	人権同和教育課
29	中途退学	特別指導について、県で一定のガイドラインの策定を求めていたが、その後の進捗状況を伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R4	2	学校で行われる特別指導とは、問題行動を起こした生徒が、自らの行動を反省し、将来に希望や目標をもち、より充実した学校生活を送ることができるよう特別に指導や支援を行う教育活動でありまして、校長の判断で実施しております。 県教育委員会では、前回の議員からの御指摘などを踏まえ、特別指導に関する基本的な考え方や指導の手順などを示した「特別指導の在り方」を作成し、県立学校の校長会に対し、適切に対応するよう指導を行ったところであります。 今後、学校からの個別の相談に丁寧に丁寧に対応するなどして、当該生徒の学校生活の充実につなげるよう、支援に努めてまいります。	人権同和教育課
30	主権者教育	県立高校における選挙に関する教育の現状について伺いたい。	山下 寿	自由民主党	R4	2	県立高校では、すべての生徒が公民科の授業におきまして選挙の意義や制度について学習するとともに、マニフェストや選挙公報を活用した「模擬投票」や、総務省作成の副読本を活用した授業を行うなど、それぞれ工夫した学習活動にも取り組んでおります。 また、生徒会やホームルーム活動で、校則などの身近な問題を主体的に考えたり、「総合的な探究の時間」で、地域の課題解決に社会の構成員の一人として取り組むなど、生徒の当事者意識を高めるための学習を行っております。 県教育委員会としては、政治に参加することの意義を理解させ、社会の課題を自分ごととして捉える生徒の育成を目指し、今後とも、選挙に関する教育の充実を努めてまいります。	高校教育課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
31	新型コロナウイルス感染症対策	ワクチン接種の有無により、教育活動の制限等が起らないよう、学校にどう指導していくのか伺いたい。	函師 博規	無所属の 会 チー ム ひ むか	R4	2	児童生徒に対するワクチン接種に関しては、文部科学省の「新型コロナウイルス感染症衛生管理マニュアル」や事務連絡等により留意事項が示されており、ワクチン接種の有無により、「学校の教育活動に差を設けないこと」や「差別やいじめなどが起きることのないよう」に指導することなどが記されており、これらの内容を踏まえ、各学校において適切な対応がなされるよう県立学校や、市町村教育委員会に対し、通知したところであります。 県教育委員会としては、引き続き国の方針等をもとに丁寧な指導・助言に努めてまいります。	教育政策課 義務教育課
32	不登校	フリースクールの支援に向けた動きについて伺いたい。	函師 博規	無所属の 会 チー ム ひ むか	R4	2	不登校をはじめ、様々な事情を抱えている子どもたち一人一人に応じた多様な学びの提供に向けまして、家庭や地域、フリースクールなど民間団体との連携も含めながら、教育的に組み込んでいくことが重要であると考えております。 そのため、県教育委員会としては、前回の議員からのご質問も受けまして、改めて市町村教育委員会と連携し、県内におけるフリースクール等の実態把握を進めているところであります。 今後、先行事例の調査・研究を行うとともに、子どもたち一人一人に教育の機会を確保するため、国の動向等も注視しながら、支援の在り方について、議論を深めてまいりたいと考えております。	人権同和教育課
33	夜間中学	夜間中学の設置に向けた本県の取組状況について伺いたい。	函師 博規	無所属の 会 チー ム ひ むか	R4	2	県教育委員会では、これまで、夜間中学の設置に向け、既に設置している他県の状況についての視察や県民へのニーズ調査などを進めてまいりました。 また、今年度、夜間中学の設置に係る検討会を開催し、全ての市町村教育委員会と意見交換を行っており、その結果、県内のニーズの状況や地理的条件を踏まえ、宮崎市に設置の検討を依頼したところ、宮崎市におかれましては夜間中学の設置を決定され、現在は、令和6年度の開設を目指して準備を進められるところであります。 今後、県教育委員会としては、夜間中学に関する広報や宮崎市以外の市町村からの受け入れなどの諸課題につきまして協議する場を設けるなど、適切な支援を行ってまいります。	義務教育課
34	不登校	不登校の子どもを抱える保護者の悩みに対して、どのような支援がなされているか伺いたい。	函師 博規	無所属の 会 チー ム ひ むか	R4	2	県教育委員会では、児童生徒や保護者が抱える不登校をはじめとする様々な悩みや不安に対応する電話相談窓口として、「ふれあいコール」を設置しております。 昨年度の保護者からの相談実績は、225件で、うち、不登校に係る相談が、約半数を占めている状況にあります。 また、学校における相談体制としては、教職員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置・派遣し、保護者に寄り添った対応に努めているところであります。 ことに、小・中学校におきましては、スクールソーシャルワーカーが主として関わっておりまして、昨年度、対応しました74件の多くを不登校の支援が占めております。	人権同和教育課
35	教員採用	教員採用試験の受験者数の推移と教員確保に向けた取組について伺いたい。	函師 博規	無所属の 会 チー ム ひ むか	R4	2	教員採用選考試験の受験者は、5年前の平成29年度の1,535名から本年度は1,333名と減少傾向が続いております。 教員の人材確保に向けた取組としては、平成30年度からの受験年齢制限の撤廃をはじめとしまして、大学からの推薦制度や、県外会場での試験実施などに取り組んでまいりました。また、令和元年度からはSNSの活用や県内外での説明会を充実させ、本県教育の魅力を実践的にPRするための情報発信を行うとともに、昨年度からは、1月にも追加選考試験を実施しているところであります。 今後とも、これまでの取組の充実を図りながら、人材の確保にしっかりと取り組んでまいります。	教職員課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
36	教員採用	今後も大量退職が続くと 思われるが、どのよう に対応していくか伺いた い。	函師 博規	無所 属の 会 チー ムひ むか	R4	2	本県教諭等の退職者は、令和元年度が322名、令和2年度が311名、本年度が373名の予定であり、今後、しばらく大量退職が続く傾向にあります。 このため、先ほど答弁いたしました取組に加え、宮崎大学教育学部の定員増を要望するとともに、入学試験に「宮崎県教員希望枠」を設けるなど、大学との連携による長期的な取組を進めているところであります。 そのよつな中、昨年6月の、地方公務員法の一部改正により、令和5年度から、定年が段階的に引き上げられ、令和13年度には65歳となる予定であります。 県教育委員会といたしましては、定年延長に関する国の動き等にも注視しながら、計画的な教員の人材確保に努めてまいります。	教職員課
37	教員採用	本県の特別免許状授与の 現状と、公立学校におけ る特別免許状を活用した 教員採用状況について伺 いたい。	函師 博規	無所 属の 会 チー ムひ むか	R4	2	特別免許状は、採用予定者本人からの申請をもとに県教育委員会が審査を行い、授与するものでありまして、制度を導入した平成19年度以降、私立学校を含む14名に授与しております。 授与した教科は、主に外国語や看護であり、現在8名が勤務しておりますが、うち1名は公立学校教員であります。 なお、本年度の教員免許状を有しない社会人を対象とした特別選考試験におきましては、新たに3名の採用を予定しております。現在、特別免許状の授与に向けた審査を行っているところであります。	教職員課
38	教員採用	他県において定年前に離 職した教員が復職する制 度があるが、本県におい て導入できないか伺いた い。	函師 博規	無所 属の 会 チー ムひ むか	R4	2	本県におきましては、定年前の退職者につきまして、議員御指摘のありました退職理由を限定した復職制度の導入はしておりません。 しかしながら、様々な理由により退職した本県や他県の元教員を対象に、一次試験を免除した特別選考試験を平成28年度から実施しております。これまでに、35名を採用しております。 県教育委員会といたしましては、議員から御紹介のありました復職制度なども参考にしながら、引き続き、特別選考試験制度の周知を図り、優秀で経験豊富な人材の確保に努めてまいります。	教職員課
39	競技力向上	競技力向上について、現 在の取組状況を伺いた い。	二見 康之	自由 民主 党	R4	2	県教育委員会では、国民スポーツ大会での天皇杯獲得に向けまして、競技力向上対策の4本柱であります「組織体制の整備・充実」「選手の発掘・育成・強化」「指導体制の充実・強化」「環境条件の整備」に沿った取組を進めております。 コロナ禍で、活動に制約がある中ではあります。指導者を招へいしての強化練習会や、選手のコンディショニング管理など、関係団体と連携し、工夫しながら競技力向上に取り組んでいるところであります。 また、競技力強化指定校への指導者の配置等、計画的・継続的な取組によりまして今年度の全国高校総体では、団体・個人の優勝、12種目を含め、63種目で入賞という過去10年間で最高の成績をあげるなど、一定の成果が表れております。	スポーツ振興課
40	部活動	部活動指導員を配置した ことによる効果と、今後 の配置についての考えを 伺いたい。	二見 康之	自由 民主 党	R4	2	部活動指導員につきましては、教員の負担軽減等を目的に、本年度、公立中学校に60名、県立高校に6名を配置しております。 このことによりまして、「時間外の業務時間が削減された」、「仕事と家庭生活の両立が図られた」、「これまで経験のない競技を担当している顧問にとっては、心理的な負担が軽減された」など、配置の効果が報告されております。 今後は、全ての県立高校と公立中学校への配置をめざし、令和4年度には、全ての県立高校及び中等教育学校に37名を、公立中学校には、市町村教育委員会と連携しまして77名を配置する予定としております。	スポーツ振興課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
41	部活動	国が示している休日の部活動の地域移行について、県として、どのように取り組んでいるのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R4	2	スポーツは、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現を目指し、令和5年度以降、主に中学校における休日の部活動を段階的に地域へ移行していくこととしております。そこで、県教育委員会では、本年度より小林市と連携し、休日の部活動を地域に移行するにあたっての課題等について実践研究に取り組んでおります。具体的には、地域の受け皿となる団体の選定や学校と連携した運営に関する基本的な考え方の整理等を行いました。その上で、12月より5つの部で、活動がスタートしたところであります。今後は、小林市の検証結果や他県の取組等を参考に、本県の実情に合った休日の部活動の在り方について、検討してまいります。	スポーツ振興課
42	部活動	高体連や中体連が主催する大会に合同チームが参加するための規定について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R4	2	部活動の大会参加につきましては、少子化や加入生徒の減少等による部員不足のため、単独の学校では参加できない状況も見受けられております。そのため、高体連や中体連では、複数校による合同チームでの参加規定を定め、生徒の出場機会の確保に努めております。具体的には、高体連が主催する大会では、ラグビーやソフトボールなど、一部の団体競技におきまして、競技に必要な人数を満たさない学校同士による複数校での参加を認めております。また、中体連が主催する大会では、個人戦を実施しない全ての団体競技におきまして、競技に必要な人数を満たさない学校同士、または満たす学校から満たさない学校への補充によりまして、同一地区内で編成された2校での参加を認めているところがあります。	スポーツ振興課
43	働き方改革	働き方改革が進められている中、校務のデジタル化は教員の事務作業の効率化にどのように寄与しているか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R4	2	議員ご指摘のとおり、県教育委員会では、校務のデジタル化を進めております。デジタル化したデータベースを活用することで、各種名簿や成績処理、通知表等の作成にかかる時間が短縮され、事務作業の負担軽減が図られております。また、校内での情報共有が容易になる利点を生かして、システム上で職員アンケートを実施したり、会議資料等を事前に共有したりできることで、会議時間の縮減につながります。効果が見られております。県教育委員会といたしましては、校務のデジタル化を積極的に推進するとともに、事務作業そのものを見直すなどして、働き方改革を一層進めてまいります。	教職員課
44	スーパーティーチャー	スーパーティーチャー制度が教員の指導力向上等にどのような効果をもたらしているか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R4	2	スーパーティーチャー制度は、県内教員の指導力向上のため、平成18年度から導入した、本県独自の制度でありまして、現在、指導教諭の中から実績等を踏まえて20名に委嘱しているところでありまして、委嘱されたスーパーティーチャーは、定期的な授業公開はもとより授業研究会の講師や個人的な授業カウンセリングなどを行っております。主に、授業改善の支援に携わっております。そのような取組をとおり、現在課題となっておりまして特別支援教育の視点からの授業の工夫やICTを効果的に活用した授業実践など県内教員の指導力向上に大きな効果をもたらしていると考えております。	教職員課
45	スーパーティーチャー	スーパーティーチャーを今後どのように活用していくのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R4	2	スーパーティーチャーは、本県の教員にとって教壇に立つ誇りと意欲を喚起してくれるあこがれの存在になっており、教員という職の魅力を発信する意味からも、重要な役割があると考えております。県教育委員会といたしましては、これからの本県教育を担う人材の育成に資するよう、スーパーティーチャーのこれまでの教員人生をロールモデルとして、経験年数ごとの教員研修の在り方を一層工夫するとともに、教員を志望する高校生や大学生に対しても、スーパーティーチャーの実践にふれる機会を拡充するなど、今後も制度の積極的な活用に取り組んでまいります。	教職員課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 数	答 弁	担当課
46	人事異動	県教育委員会として、管理職の人事異動をどのように行っているのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R4	2	管理職の人事異動につきましては、他の職と同様に、本県教育水準の維持・向上と学校の活性化及び、地域に根ざした教育の推進等を目的として、職員のワーク・ライフ・バランスにも配慮した全体的な適正配置と職員一人一人の資質向上を目指して実施しております。 一方で、実際の異動につきましては、全ての学校にそれぞれの教育的課題がありますので、その解決に向けた人的配置を考慮しております。特に、管理職の配置につきましては、学校運営の責任者として特段の期待をもって配置しているところであります。 県教育委員会としては、今後も各学校の実態や課題等を把握した上で適材適所の管理職配置に努めてまいります。	教職員課
47	メンタルヘルス	公立学校教職員のうち、精神疾患による休職者数について、5年前との比較や年齢別の状況を伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R4	2	令和2年度における公立学校教職員全体の休職者数は110名となっております。このうち、精神疾患による休職者数は63名で、5年前の平成28年度の70名と比べて7名減少しております。 年齢別では、昨年度も5年前も50歳以上の割合が最も多く、平成28年度は36名、令和2年度は31名と約半数を占めております。	教職員課
48	メンタルヘルス	教育委員会におけるメンタルヘルス相談体制等の現状と実績について伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R4	2	教職員に対するメンタルヘルス相談体制につきましては、教職員経験者や臨床心理士による相談室を設置し、電話や面談、オンライン等により教職員特有の生徒指導や学習指導に関する悩みはもとよりプライベートな悩みにも幅広く対応しております。 また、公立学校経済組合宮崎支部におきまして、県内各地の6つの医療機関による相談事業を実施するなど、職員が利用しやすい相談体制の充実に努めているところであります。 さらに、財務福利課内に看護師等の資格を持つ保健指導員を配置し、教職員の心身面の相談に応じるほか、管理職等を対象とした研修会を実施し、メンタルヘルスの意識啓発を図っております。 なお、令和2年度におけるこれらメンタルヘルス対策事業の利用人数は延べ880名となっております。	財務福利課
49	メンタルヘルス	公立学校において、令和2年度に精神疾患による休職から復帰した教職員数と、職場復帰までの支援対策について伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R4	2	令和2年度に精神疾患による休職から復帰した教職員は30名であり、復帰までの平均休職期間は324日となっております。 休職した職員の円滑な職場復帰に当たりましては、職場復帰トレーニングを実施しており、具体的には、校長が職員本人や家族、主治医と協議の上、計画を作成し、医師等で構成する教職員疾病審査委員会の審査を経て、原則4週間の現場でのトレーニングを行い、その結果等を踏まえ再度、委員会での復職の可否を判断しております。 また、トレーニング期間中は、当該職員が、臨床心理士に不安などを相談できる場を設けたり、復帰後も保健指導員が電話やメール等でフォローを行うなど再発防止に努めております。 今後とも、休職中の教職員が安心して職場に復帰できるよう丁寧に支援してまいります。	教職員課 財務福利課
50	教員採用	自己都合退職や休職に伴う教諭等の欠員に対する補充は十分に実施されているのか伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R4	2	令和2年度に、定年以外の自己都合により退職した教諭等は小学校で40名、中学校で23名、県立学校で28名、合計で91名となっております。 また、年度の途中で自己都合退職や休職等により教諭等に欠員が生じた場合には、各学校において、常勤の講師を臨時的に任用しておりますが、常勤の講師の確保が困難な場合には、非常勤の講師を任用するなどして、授業や部活動などの教育活動に支障が出ないよう対応しているところであります。	教職員課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
51	県内就職	県立高校生の県内就職率向上のための取組について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R4	2	県教育委員会では、県立高校生の県内就職率向上のため、平成28年度より、関係部局や労働局などと一体となり、企業見学会やインターンシップ、職業講話などの取組を開始しました。あわせて、県内6地区に就職支援エリアコーディネーターを配置し、地元企業の求人開拓や企業と学校をつなぐエリアネットワーク会議などの取組を継続して実施してまいりました。これらの成果としまして、県内就職率は6年連続で上昇しているところであります。県教育委員会といたしましては、今後とも引き続き、関係機関や地元企業と連携し、県内就職の促進に向け積極的に取り組んでまいります。	高校教育課
52	いじめ／自殺	新型コロナウイルス感染症に罹患した児童生徒に對する偏見や差別を生み出さないための教育や心のケアに係る取組について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R4	2	県教育委員会では、新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別を防止するため、児童生徒や教職員向けに資料を配付するなど、各学校において、適切な指導がなされるよう機会をとらえて、全ての公立学校にお願いをいたしました。加えて、保護者向けにも資料を配付し、正しい情報に基づき、冷静に行動していただくよう、相談窓口も含め、啓発に努めたところでございます。また、心のケアに関しては、罹患した児童生徒が安心して学校生活に慣れるよう、スクールカウンセラーを増員したり、相談体制を強化するなど、必要な対策を講じたところであります。今後、新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別の防止に向けた取組を継続してしっかりと行ってまいります。	人権同和教育課
53	修学旅行	修学旅行を可能な限り実施できるようにすることが必要と考えるが、小・中・県立学校の昨年度と本年度の実施の状況について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R4	2	昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初の計画どおりに、修学旅行の実施が難しい状況でありました。そのため、県教育委員会では、各学校が修学旅行を可能な限り実施できるよう県内の見学先や体験先を開拓したり、商工観光労働部と連携し、県内修学旅行を後押しする事業に取り組んだところであります。その結果、昨年度は、小学校98%、中学校38%、県立学校48%がなんとか実施できた状況でありました。また、本年度は、県の支援策に加え、各学校が、感染状況を考慮し、行き先や日程を前もって工夫した結果、現時点までに、小学校99%、中学校78%、県立学校71%が実施できている状況にあります。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育
54	新型コロナウイルス感染症対策	第6波において児童生徒の感染が多発する中で、学校現場ではどのように対応しているのか伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R4	2	第6波における児童生徒の感染増加を受け、各学校では、これまで以上に緊張感をもって感染防止対策に努めているところであります。まずは、校内で感染を広げないために、国の衛生管理マニュアルを基に例えば体育における接触する場面が多い活動など感染リスクの高い活動は避けることを徹底し、部活動につきましても、大会等に出る部活動を除きまして個人や少人数の活動に限定するなどマニュアルのレベルを1段階高めた対応を行っております。また、児童生徒が楽しみにしている給食や弁当の時間についても、黙食を励行するなど、これまでの知見を生かしたきめ細かく徹底した対応に取り組んでおります。更に、陽性者が判明した場合は、速やかに学級や学年、学校全体を自宅待機とするなど感染拡大を抑え込む最大限の取組も行っているところであります。県教育委員会といたしましては、引き続き、児童生徒の学びを止めないために、学習機会の確保と感染防止対策の両立に全力で取り組んでまいります。	教育政策課
55	新型コロナウイルス感染症対策	コロナ禍における高校生生活を経験してきた卒業生に對して、教育長の思いを伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R4	2	新型コロナウイルス感染拡大により、学校生活に様々な制限が求められる中、生徒の皆さんが楽しみにしてきた学校行事や目標としてきた部活動の大会が中止になるなど、私も校長を務めておりましたので、心を痛めてきた2年間でありました。生徒の皆さんも、先が見通せない不安や、これまでの努力が十分に発揮できないことに対する悔しさなどが、様々な思いをもちながら、この2年間を過ごしてきたことと思います。しかしながら一方で、コロナ禍の生活の中で、今までは当たり前だと思っていたことの大切さや普通というものの価値の尊さを改めて学んだのではないのでしょうか。卒業生の皆さんには、これらの経験をこれからの困難を乗り越える力に変え、それぞれの人生をぜひ力強く歩んでいただきたいと思います。心より願っております。	高校教育課

令和4年2月定例会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
56	新型コロナウイルス感染症対策	臨時休校及び学年・学級閉鎖を行っている公立学校数と割合を伺いたい。	来住 一人	日本共産党	R4	2	文部科学省は、令和4年1月末から定期的に全国の公立学校における臨時休業等の状況について調査を行っており、直近では令和4年2月9日の状況が公表されております。 その結果、本県において令和4年2月9日の調査日に学校全体の臨時休業を行っていた公立学校は、小学校1校のみであり、これは、真全体の公立小学校の0.4%に当たります。 次に、学級又は学年における臨時休業を調査日に行っていた公立学校の数と各校種別に占める割合は、小学校18校で7.9%、中学校4校で3.3%、高等学校4校で11.1%となっております。	教育政策課
57	STEAM教育	STEAM教育について、本県の県立高校での取組状況と、それにより期待される本県の人材育成への効果を伺いたい。	蓮原 正三	自由民主党	R4	2	A I等の急速な技術進展で社会が激しく変化中、文理の枠を超え、各教科の学習を実社会での問題発見・解決に生かす教科横断的な教育として、STEAM教育への注目が高まっております。 現在、県立高校では、大学や企業、自治体等と連携して、地域課題の解決を図る探究活動や科学技術分野での研究・分析に取り組んでおります。これまでのこれらの取組を改めましてSTEAM教育の視点で捉え直すことで、より充実した成果となった事例も新たに生まれてきております。 このような学びによって、現代の諸課題を創造的に解決する能力を育むことは、本県の将来を担いうる人材の育成につながるものと考えております。	高校教育課
58	新型コロナウイルス感染症対策	山極寿一氏の新聞オピニオン欄掲載記事について教育長の見解を伺いたい。	蓮原 正三	自由民主党	R4	2	コロナ禍の2年間、子どもたちがマスクの着用を余儀なくされている状況は、私自身とても残念で、その影響を危惧しているところであります。 学校教育、特に小学校の低学年におきましては、言葉によるコミュニケーションがまだまだ困難なこともあり、その場その場で表情や態度から相手の気持ちを読み取ることは発達段階におさましても大層重要であるとと考えております。 また、例えば、もらい泣きをするなど他者に共感できるといことは、子どもたちの成長の証でもあると思っております。これらのことから山極氏が述べておられる「共感力を鍛える場をつくることが不可欠である」という考えには、同じ思いを抱くところであります。	高校教育課
59	新型コロナウイルス感染症対策	コロナ禍の学校において、児童生徒がマスクなしの顔を見ることができなくなる機会を減らすことが必要であると考えますが、教育長の見解を伺いたい。	蓮原 正三	自由民主党	R4	2	現在、感染防止のためのマスクの着用は、学校の日常となり、子どもたちは、互いの顔を確認できる機会が少なくなっている状況にあります。 そのようなか、例えば、体育の授業や部活動では、ソーシャル・ディスタンスを確保しながらマスクを外した活動をしております。また、小・中学校や特別支援学校では、今、お話しにありました教室の背面などに児童生徒の顔写真を掲示するなどの工夫を行っているところがございます。 私も、議員御指摘のとおり、マスクを外し、互いの顔を見ながら学校生活を送ることは、子どもたちの成長にとって、大変重要であると考えております。したがって、その機会を少しでも増やしていくことに向け、いかにしてそれぞれの学校の工夫を、県内に広げられるか検討してまいります。	義務教育課